

かけはし21

第24号

発行所
徳島県農業会議
徳島市かちどき橋
徳島県林業センター4F
発行人
大塚啓二

一	会長年頭ご挨拶	1
二	全国農業委員会代表者集会が開催	2
三	所得税の確定申告/税制改正大綱決定	3
四	耕作放棄地対策研究会のお知らせ/女性の力	4
五	徳島県農業会議の行事予定	5
六	徳島県農業会議	6

会長年頭「挨拶」



新年明けましておめでとうございませう。平成24年の年頭にあたり、謹んで新春のご挨拶を申し上げます。

昨年3月に発生しました「東日本大震災」により多くの方々が被災され、さらに輪を掛けて起こった福島原子力発電所事故で未だに不自由な生活を強いられています。一日も早く普段の生活に戻られることを祈念しております。

さて、農業・農村は、農業従事者の減少や高齢化が進行し、耕作放棄地も耕作放棄地解消対策を実施しているにもかかわらず増加しております。農業経営をみてみますと、消

費者から食の安全・安心の確保が求められる中、飼料や肥料などの農業資材が高騰し、農産物価格も低迷しており、農業を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような中、昨年10月、政府は「わが国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」を決定し、続いて11月、野田首相がTPP交渉参加に向けて関係国との協議に入ることを表明しました。国の農政、我が国の農業はこの基本方針、TPP交渉参加問題により大きく転換されることとなります。

この基本方針を踏まえ、平成24年度予算では土地利用型農業を中心とした「人と農地の問題」の解決に向け、「青年就農交付金」、「農地集積対策」等の関係予算が要求されております。本県においてもこれらの予算を積極的に活用し、本県農業の振興につなげていかなければならないと考えております。

一方、この基本方針において、「担い手、農地、生産対策、関連組織等に関する仕組みを見直

し、一体的に改革する。」としており、「農業委員会系統組織については、遊休農地解消等を含めた平成21年の改正農地法の運用の徹底に努め、その状況を見極めた上で、組織のあり方について検討する。」と明記しております。

農業委員会系統組織は、今日の農業・農村の情勢変化を踏まえ、引き続き改正農地法に基づき農業委員会業務の適正執行はもとより、農地集積の加速化、耕作放棄地解消対策、経営継承を含めた地域農業の担い手確保対策等の取組みをより一層強化する必要がありますと認識しております。

他方、TPPについては、野田首相のTPP交渉参加表明により関係国との協議がスタートします。TPPへの参加は、我が国の農業・農村が壊滅的な打撃を受けることとなり、食料の安全保障に対して多大な影響を与え、また国の形を変えることとなります。農業委員会系統組織としては、到底容認できるものではありません。今後とも、

農業委員会等に知事感謝状

平成23年12月20日、県庁講堂において、平成23年度農業委員及び農業委員会職員に対する知事感謝状が齋藤副知事から授与されました。なお、受章者を代表して、東みよし町の大谷國廣さんから謝辞がありました。

（以下、敬称略）

- ▽大谷國廣（東みよし町）▽岸本真、金澤敏治（以上、徳島市）
- ▽上田芳一、藤井稔（以上、吉野川市）▽古田勝子（上勝町）
- ▽東田耕一、山上英吉、小狭一成、多田務、南幸繁（以上、海陽町）▽村雲利量、坂本誠治（以上、つるぎ町）
- ▽農業委員会職員
- ▽矢部和道（徳島市）

あわ道の声

政府は「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」を決定し、今後の農林水産施策の展開方向を明確にした。この基本方針を踏まえ、平成24年度予算では土地利用型農業を中心とした「人と農地の問題」の解決に向け、「青年就農交付金」、「農地集積対策」等の関係予算が要求されている。中でも、青年就農交付金は、青年の新規就農と就農後の定着を支援するため、就農前の研修期間と就農直後の所得を確保するための給付金として、年間150万円を交付するものである。

この制度はこれまでにない新たな制度であり、青年農業者の育成・確保に向けて積極的に活用したい制度である。しかし、交付金は「所得を確保するための給付金」ということではあるが、研修期間の給付金は研修終了後一年以内に就農しなかった場合、また、給付期間の1・5倍就農を継続しなかった場合は給付金を返還する必要がある。

若年労働者の離職率は中高年労働者に比べて高いといわれている。返還免除の条件があるのはいかなるものか。（K・O）

全国農業委員会会長代表者集会在開かれる



未曾有の大災害により今なお深い傷跡を残す東日本大震災からの復旧・復興が求められるなか、平成23年度全国農業委員会会長代表者集会在東京「砂防会館」で昨年12月7日に開催された。

集会には全国の農業会議・農業委員会から1,000人（本県参加者24人）を超える役員職員

が参加し、二田孝治全国農業会議所会長の挨拶に続き、衆参両院の農林水産委員会から来賓の挨拶の後、第1部の講演・活動事例発表が始まった。

講演の講師は元食糧庁長官で現在弁護士の高木賢氏が『農業委員会の「さらなる取り組み」に期待する』と題し、いま他方面から農業委員会に寄せられて

いる厳しい指摘の打開策を3点にまとめて話した。

1点目は農業委員会自身の「あらためての自覚」が必要であるとし、農業委員会の専属的業務である農地法等の許可業務等の公正・公平性、透明性の更なる確保をあげた。2点目としては業務を「とにかくやること、みせること」と話し、農地法等の改正により増加した農業委員会業務を粛々と行うことにより、農業委員会が働いている姿を世間に見せて、農業外や中立的な人を味方につけることの必要性を強調した。

また、3点目は「実績を示して勝負」をするとし、農業委員会の活動状況や問題点を自ら把握するとともに、農業委員会の活動内容について全国レベルで情報を共有することの重要性を説いた。

続いて行われた活動事例発表は、①埼玉県深谷市農業委員会の耕作放棄地解消活動、②長野県飯島町農業委員会の女性農業委員会会長の特徴ある農業委員会活動、③宮城県仙台市農業委員会の震災からの復旧・復興に向けた取り組みの3事例が発表され、特に仙台市農業委員会の発表は震災後の悲惨な状況がひしひしと伝わってきた。

第2部の要請・申し合わせ決議は①東日本大震災からの復興

と食と農の再生に向けた要請決議(案)、②TPP交渉参加撤回を求める要請決議(案)、③地域に根ざした農業委員会活動のさらなる取り組みに関する申し合わせ決議(案)、④「情報提供活動」の一層の強化に関する申し合わせ決議(案)の4決議案について、それぞれ提案理由が説明され、すべての決議案が承認された。大会終了後には、政府与党や各都道府県選出の国会議員に對し、大会で決定した決議について要請活動を行い、本県も県選出国会議員8人に對し、2班編成で大会決議の要請文を手渡し、決議内容等の実現に向けた取り組みを依頼した。

長野で全国担い手サミットが開催

「第14回全国農業担い手サミットin長野」が11月15～16日、長野県松本市の文化会館をメイン会場、全国から1200人（本県より5人）が参加して盛大に開催された。

初日の全体会では、主催者を代表して長野県の阿部守一知事が「ここ長野県で日々の農業、明日の農業について大いに語り合い、農業経営の現状や課題について認識を深める中で、自らの農業、地域の農業を夢ある農

業に大きく創り上げる契機にしてほしい」と挨拶があった。

ご臨席の皇太子殿下からは「皆さんが研鑽を深められ、さまざまな困難を克服して、日本の農業を担っていかれることを願っています」とのお言葉をいただいた。また、全体会では全国優良経営体表彰農林大臣賞の表彰式が行われ、受賞後、個人経営部門の二石純一さんらの事例発表などがあった。翌16日には長野県内4コースに別れて現地視察が行われた。

長野県ではお茶請けには漬け物が出されるだけに大根、牛蒡などの農産物を原料として漬け物が作られ、販売もされている。

また、休耕田や荒地地を利用した「ねずみ大根（辛み大根）」が栽培され、焼酎として売り出すためにイベント（写真）なども開催され、地域の特産物としての販路拡大に取り組んでいる。



所得税の確定申告

所得税の確定申告の時期が近づいてきた。

確定申告書の提出は2月16日(木)～3月15日(木)の間に最寄りの税務署に提出することになっているので要点を説明する。

確定申告書には、AとBの2つの種類がある。申告書Aは申告する所得が給与所得や雑所得、配当所得、一時所得だけの場合に場合に使用する様式で、申告書BはAに該当しない場合に使用する。したがって農業所得などの事業所得や不動産所得などの申告はBを使用する。

確定申告書への記入は

①事業所得(農業所得・不動産所得)

事業所得(農業所得)および不動産所得は決算書(損益計算書)で計算した収入金額および所得金額をそれぞれ記入する。不動産所得の場合も同様に記入する。

②事業所得や不動産所得以外の所得(利子所得・配当所得・給与所得)

事業所得や不動産所得以外の所得があれば、それぞれ事業所

得などにならって収入金額・源泉徴収額を記入する。ただし、申告書に書く所得は合算して課税される、いわゆる総合課税となる所得であって、土地・家屋の売却による譲渡所得など、分離課税となるものではなく。

所得金額の計算

確定申告書の「収入金額」および「所得金額」の欄に、決算書等をもとに収入金額および所得金額を記入し、所得金額の合計を計算する。申告納税額の計算のしくみは次のような流れで計算する。

- ①総収入額ー経費＝総所得金額
- ②総所得金額ー所得控除＝課税所得金額
- ③課税所得金額ー額に対する税額の計算
- ④税額ー(税額控除+災害減免額+低率減税額+源泉徴収税額)＝申告納税額

所得から差し引かれる金額の計算(所得控除)

- ①(損失額ー保険等により補填)金額
- ②(損失額ー保険等により補填)金額
- ③(損失額ー保険等により補填)金額
- ④(損失額ー保険等により補填)金額

された金額)ー(所得金額の合計額×10%) ②災害関連支出の金額ー5万円

医療費控除・・・「医療費ー保険料により補填された金額」ー「10万円」と「所得金額×5%」のいずれか少ない方の金額(最高200万円)

社会保険料控除・・・支払った保険料の全額

小規模企業共済等掛金控除・・・支払った掛金の全額

生命保険料控除・・・「一般の生命保険料」、「個人年金保険料」それぞれにつき最高5万円

地震保険料控除・・・①地震保険料だけの場合、最高5万円、②旧長期損害保険料だけの場合、最高1万5千円、③地震保険料と旧長期損害保険料の両方ある場合、両方合わせて最高5万円

寄附金控除・・・「特定寄付金の金額」と「総所得金額×40%」のいずれか少ない方の金額)ー2,000円

障害者控除・・・1人につき27万円(特別障害者40万円、同居特別障害者75万円)

寡婦・寡夫控除・・・27万円(一定の要件に該当する場合は35万円)

勤労学生控除・・・27万円

配偶者控除・・・38万円、48万円(70歳以上)

配偶者特別控除・・・最高38万円

扶養控除・・・38万円～63万円
基礎控除・・・38万円

※全農図書「平成23年版よくわかる農家の青色申告」より抜粋



軽油引取税等の課税免除の特例の延長、贈与税納税猶予の特例農地の貸付け等の特例が創設

平成24年度の税制改正大綱が昨年12月10日に閣議決定された。

農業経営の安定化に関するものとしては、農業委員会系統組織はもとより、JA組織や各都道府県からも要望が出ていた軽油引取税の課税免除の特例(1キロリットル当たり32,100円)の延長については、適用期限を3年延長するとし、適用期限延長後の取扱についても、地球温暖化対策や燃料課税全体大震災からの復興状況、課税免

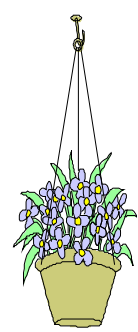
除措置廃止による国民生活への影響等の諸事情等も勘案しつつ、引き続き検討するとした。

また、農業用輸入A重油の免税措置及び同国産A重油の還付措置(1キロリットル当たり2,040円)についても適用期限を2年延長するとした。

また、今回の税制改正大綱の中で新たに創設する制度として注目されるものに「農地に係る贈与税の納税猶予を適用を受けている場合の貸付けの特例」があげられる。

具体的には贈与税の納税猶予の特例を受けて農業経営を営んでいる農業者が、納税猶予の特例農地を第3者に貸し付けても贈与税の納税猶予に係る期限が確定しないとすることで、その要件としては65歳以上の者が貸し付けるときは、納税猶予の適用期間が10年以上経過していることが要件となり、65歳未満の者が貸し付けるときは、納税猶予の適用期間が20年以上経過していることが必要となる。

このことにより相続税・贈与税の両猶予制度とも特例農地の貸付が可能となり、より一層農地の流動化が可能となった。



平成23年度耕作放棄地解消対策研修会が開催

耕作放棄地の解消に向けた取り組みを推進するための研修会（県担い手協議会と農業会議の共催）が、昨年12月13日に徳島



市内のホテルで開かれた。研修会では耕作放棄地の解消に向けて顕著な取り組みを行っている鳴門市の（有）マルハファームと東みよし町農業委員会が表彰され、その後に受賞者の取組内容が発表された。
（有）マルハファームの取り組みは、平成15年から近隣の農家

が休耕している農地を借り受け、地域の特産品であるレンコン栽培をスタートさせたことから始まる。現在では他市町村の耕作放棄地も借り受け、レンコンの経営面積も約16・7ヘクタールの栽培面積まで拡大した。
生産されたレンコンは地元JAを通じて市場集荷されるとともに（株）マルハ物産で加工品として全国各地で販売されている。
東みよし町農業委員会の取り組みは平成21年度から毎年度農業委員会が耕作放棄地解消一斉耕起活動を提唱し、耕作放棄地の再生に向けた取り組みの支援を行った結果、現在では町内の約78ヘクタールある耕作放棄地のうち約10ヘクタールが耕作可能な農地として再生された。
今後は、JA阿波みよしのアグリサポートセンターやドリム生産組合と協調し、かぼちゃ等の新たな産地づくりも検討している。
また、休憩をはさんで後半の講演は、岡山県内のNPO法人の取組や、香川県東かがわ市農業委員会の農地情報バンクによる遊休農地の取組がパワーポイント等で詳しく紹介され、参加していた約80名の農業関係者も熱心に研修を受けていた。
（写真は表彰を受けた東みよし町の谷藤忠明会長）

農業委員会活動の「見える化」がスタート

農業委員会の在り方の見直しについては、平成22年6月に閣議決定された「規制・制度改革に係る対処方針」において、「平成23年度中に検討を開始し、できる限り早期に提議を出す。」とされている。

既に農業委員会総会等における審議の透明性・公平性の確保や農業委員会活動の点検・評価の実施により改正農地法の適正な運用が求められており、その取組状況に応じて農業委員会交付金や農地制度実施円滑化事業補助金の予算配分にも影響が及んでいる。そのため、全国農業会議所は農業委員会活動の「見える化」に向けた取り組みを実施し、個々の農業委員会が行っている活動内容をデータにより分かりやすく組織内外に示すことで、農業委員会系統組織への理解促進と活動強化を図ることとした。このことにより、現在、全国の各農業委員会において「農業委員会活動整理カード」への必要事項の記入作業が行われており、1月末までには農業会議をつうじて全国農業会議所にカードが報じられることとなっている。そして、本年3月には「農業委員会活動整理カード」

新・農業人フェア

はインターネットで公表され、農業委員会活動を対外的にアピールする手法として活用される予定である。
本県の各農業委員会においても農業委員会活動に関する情報を提供を推し進めることにより、地域住民等に農業委員会を理解してもらおうよう心掛ける必要がある。

平成24年1月21日に、東京・池袋サンシャインで新農業人フェアが開かれ、独立就農をめざす新規就農希望者や、農業法人等への雇用就農を希望する新規学卒者等が多数来場しました。



日本政策金融公庫からのお知らせ

あけましておめでとうござい
ます。日本政策金融公庫徳島支
店農林水産事業です。
今年も昨年同様よろしくお願
いいたします。

公庫資金のご案内

当公庫では農業経営の様々な
場面でご利用いただける長期・
低利の農業経営基盤強化資金
(スーパール資金)を取り扱っ
ております。本資金は、農地取
得などの設備資金のほか、家畜
導入などの長期の運転資金にも
ご利用いただけます。

また、無利子でご利用いただけ
る農業改良資金も、22年10月に
当公庫での取扱いを開始して以
来、トラクター取得など多くの
方にご利用いただいております。
この資金は、新たな作物の生
産開始、新技術や新たな生産方
式の導入、農産物の加工や販売
への参入など、農業者の皆さん
のチャレンジを資金面から応援
する融資制度です。

認定農業者のほか、認定就農
者、六次産業化の認定を受けた
方、エコファーマー、主業農業
者など、多様な農業の担い手の

方にご利用いただけます。

ご融資の相談は日本公庫徳島支
店のほか、県内の委託金融機関
及び徳島県の地域農業支援セン
ターでも受け付けております。

資金のご利用には、貸付審査
が伴います。審査の結果により
ご希望に添えない場合がございます。
詳しくは当公庫農林水産事業
までお問い合わせください。

展示商談会「アグリフー ドEXPO」開催のお知らせ

2月14日・15日にアジア太平洋
トレードセンター(大阪市住之
江区)で「アグリフードEXPO
O大阪2012」が開催されま
す。徳島県からも10件以上の農
業団体・農業生産者・食品加工
業者の方々が出展される予定で
す。詳しくは左記のホームペー
ジをご覧ください。
<http://www.exhibitiontech.co.jp/afx/>

また、インターネットを活用
して商談機会をご提供するビジ



ネスマッチングサービス「アグ
リフードEXPO」インターネット
トマツチング」も随時利用者を
募集しております(登録・利用
無料)。
<http://www.afc.jfc.go.jp/matching/>

JFC 日本政策金融公庫



お問い合わせはこちらまで
日本政策金融公庫徳島支店
農林水産事業農業食品課
088(656)6880

女性の力

現在、女性の能力を積極的に
活用しようという動きが社会全
体で起こっている。農業分野に
おいても、女性の能力の発揮を
促進する施策が実施されており、
地域農業の活性化や6次産業化
に、企画・立案段階からの女性
の参画が求められている。

農業委員会系統組織において
も、女性が農業委員に登用され
ることにより、女性農業者の代
表として意見を
集約してもらい、
農業委員会業務
の推進に力を発
揮してもらおう働
きかけを行って
いる。そうした
中、平成24年1
月16日に岡山で
中国四国地域女
性農業委員研修
会が行われ、女
性農業委員の交
流が図られた。

徳島県からは、
鳴門市、小松島
市、上勝町の女
性農業委員、計
9名と職員2名
が参加した。
女性経営者の



農場視察、吉備国際大学の蘆准
教授による基調講演、4名の女
性農業委員による事例報告等が
行われた。事例報告者全員が地
域活性化の取り組みを報告し、
女性農業者の代表、地域の代表
として、農業委員活動を行って
いくことが確認された。
女性は男性より、地域社会に
深く根ざしている部分があり、
コミュニケーション能力も高い。
そうした女性の力が発揮できる
取り組みを促進することが社会
全体に求められている。

徳島県農業会議等の行事予定

会議等の行事予定		場所	対象者
1月			
23日	農地主任者研修会	東京・主婦会館プラザエフ	農業会議職員
24日	四国農業会議会長会議	ホテル グランドパレス徳島	農業会議会長・事務局長
24日	農業会議総務・経理担当者会議	東京・蚕糸会館	農業会議総務経理担当者
25日	外国人技能実習受入適正化連絡会議	徳島グランヴィリオホテル	高松入国管理局、農業関係機関等
25日	外国人技能実習制度・労務管理研修会	徳島グランヴィリオホテル	農業者、農業行政機関・団体
26日	外国人技能実習受入適正化中四国ブロック会議	徳島グランヴィリオホテル	中国四国農業会議担当者
31日	農政パワーアップセミナー	東京・参議院議員会館	都道府県農業会議関係者
2月			
1日	都道府県農業会議事務局長会議	東京・参議院議員会館	都道府県農業会議事務局長
1日～2日	首都圏農業系大学打合せ	東京都内	首都圏大学農業系学部
2日	企業農業参入説明会	美馬市穴吹町「油屋美馬館」	農業参入希望の一般企業
7日	女性農業委員・女性農業委員会職員研修会	徳島グランヴィリオホテル	女性農業委員、ゆめネット会員等
9日	都道府県農業会議会長会議	東京・蚕糸会館	都道府県農業会議会長
15日	若年者就職マッチングフェア	ホテル クレメント徳島	新規学卒者等
16日	県南部農業委員会連絡会議	阿南市役所3階会議室	県南部農業委員会関係者
18日	新・農業人フェア2011	大阪市・梅田スカイビル	新規就農希望者等
20日	徳島県農業会議第377回常任会議員会議	徳島合同庁舎会議棟	常任会議員
27日	農産物アピールDAY	徳島グランヴィリオホテル	農業者、実需者等
3月			
19日	徳島県農業会議第378回常任会議員会議	未定	常任会議員
19日	徳島県農業会議通常総会	未定	農業会議員

農地法第4条・第5条転用許可の面積

	単位:㎡										合計
	住宅	植林	倉庫	資材置場	駐車場	農用施設	道路	工場	砂利採取	その他	
10月	8,601	0	0	4,824	3,021	549	0	0	0	6,556	23,551
11月	6,267	0	32	8,387	4,655	68	369	2,672	0	9,074	31,524
12月	9,056	0	420	6,142	6,611	516	160	70	0	4,200	27,175
合計	23,924	0	452	19,353	14,287	1,133	529	2,742	0	19,830	82,250

徳島県農業会議常任会議員
会議で処理した農地法第4条・
第5条の転用許可面積は左表
(10月～12月)のとおりとな
りました。

平成23年12月20日刊行
図書コード 23 32
定価 200円
規格 A4判12頁
目次
①50代の方へ
②女性の方へ
③若い農業者の方へ
④農業者年金で豊かな老後を

<http://www.nca.or.jp/toshio/i/>

農業者年金の加入推進の一助
にと、マンガで農業者年金の魅
力を説明しています。表紙裏に
は、農業者年金のメリットを整
理して掲載しています。

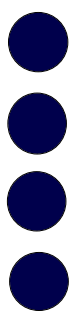
農業者年金で未来を拓く
農業者年金の魅力をマンガで
伝えるパンフ！



新刊農業図書紹介

かけはし21 第24号
新年あけましておめでとうございます。昨年(2011年)は、3.11東
日本大震災、福島原発の放射能漏れと未曾有の大災害で
多くの方々が被災されるなど大変な1年でした。一刻も
早い復旧・復興を願うばかりです。さて、「かけはし21」
を発行して今年で7年目、今後、紙面の充実に努めて参
りますので、一層ご支援下さい。(T・M)

徳島県農業会議へのお問い合わせ
TEL (088)678-5611 fax (088)655-8364
URL <http://www.tokukaigi.or.jp>
mail home@tokukaigi.or.jp



購読料 月額 六百元
発行 毎週金曜
お申込みは農業委員会へ

全国農業新聞は、農業者の公
的利益代表機関である農業委員
会系統組織が発行する週刊の農
業専門紙です。農業委員と農業
者、農業者と地域住民・消費者、
農村と都市の絆を強めるための
「かけはし」として、普及・拡
大に努めましょう。

全国農業新聞の
普及拡大を